

令和元年6月定例会 代表質問（抜粋・要約）

質問者：自民党新潟県連 皆川議会対策委員長

※詳細・全文は新潟県議会ホームページ会議録をご覧ください。



議場風景

知事の政治姿勢について

◆質問／財政難や人口減少問題への対応を争点とした県議会議員選挙が4月に行われ、我が党は引き続き過半数を確保。県民の負託を重く受け止め、花角知事とともに県民の安全と安心の確保を第一義に県勢の発展に尽くす。新たな県議会構成についての所見は。

◎知事／このたびの県議会議員選挙の結果は、民意の表れとして受け止めており、今後も県議会の皆様と、県政を進める上で車の両輪として議論を深め「住んでよし、訪れてよしの新潟県」実現に向けて取り組む。

一般職員数の減員について

◆質問／財務省は、地方自治体の一般職員数を2025年には2018年比で約3万人減らせるとの試算を示し、AIの活用などで事務作業を効率化し着実に人員を絞るよう求めたと報道されたが、児童虐待や災害対応など福祉や防災分野の課題に対応するため人材確保が必要であり、簡単に減員できるものではないと考えるが。

◎知事／今後の人口減少に応じ、財務省が機械的に試算したものであると認識。いずれにせよ行政運営においては、限られた資源の中で効率的で質の高い行政サービスを提供することが重要。

県ではこれまでも、業務の外部委託や市町村への権限移譲推進など、業務の見直しに合わせ職員定数削減に取り組む一方で、福祉や防災分野などの複雑・多様化する行政課題や県民ニーズに迅速かつ的確に対応できる人員の確保に努めてきた。

今後とも、業務の効率化に向け不断の見直しを行い、新たな行政需要に対しては、必要な増員を行うことを含め、業務量に応じた適正・柔軟な人員配置に努める。

県央基幹病院について

◆質問／県央基幹病院について、行財政改革有識者会議でも大きな課題として認識された。事業計画を見

直し地域が一番必要とする救命救急機能に特化した対応に転換する決断も必要と考えるが、会議の意見をどのように受け止め、また本年度中に病院建築工事の発注手続きを行う予定だが、どのように対応するのか。

◎知事／有識者会議では、県央医療圏において救急機能を担う基幹病院が必要ということとは否定するものではないが、3つの県立病院の役割機能、統廃合を含め見直すべきとの意見が出ている。また、県立病院経営委員会でも、県央医療圏における県立病院の役割などを整理すべきとの意見が、医療の専門家から出されたところ。

県の財政が危機的状況にある中、平均在院日数短縮などによる医療需要の減少、新専門医制度や医師の働き方改革、医療制度改革の影響など、整備基本計画策定時からの状況変化を踏まえ検証が必要。

このため、民間病院等との役割分担を踏まえ、県央基幹病院、加茂及び吉田病院の機能と規模等について一体として議論する。年内を目途に地元医療機関や新潟大学、県医師会関係者などからなる検討の場を設置し検討を進めたい。

主食用米の状況について

◆質問／本県の30年産の主食用米の作付けは、前年を上回ったものの作柄不良により、結果して需給バランスに大きな影響を与えることがなかったが、今年も30年並みに作付けされるとのことで、この状況では平年作であっても需給バランスが崩れ米価下落も予測される。本県の今年の主食用米の作付状況についての認識と対応は。

◎知事／国の4月末時点の公表で、本県的主食用米の作付見込みは前年並とされ、主食用米の国内需要減少の中、仮に作柄が平年並みであっても、需給が緩和し米価下落が懸念される状況と認識。

このため県として、需要に応じた米生産に向け、県農業再生協議会で認識を共有し取り組んでいるが、引き続き関係機関・団体と協力し用途変更等の適切な対応が行われるよう、生産者等に状況をしっかり説明したいと考えている。

本県農産物の輸出について

◆質問／福島原子力発電所事故により本県における中国へのコメの輸出が規制されていたが、昨年末に解除。コメをはじめ本県農産物の輸出について、今後どのように展開していくのか。

◎知事／中国については、昨年11月に本県産米の輸入規制が解除。現地における新潟米の認知度向上と需要拡大に取り組み、コメ以外の本県産食品も、先月末に訪中し中国政府など関係機関に対し、安全性について直接説明し、引き続き規制解除に向け関係者へ働きかけを続ける。

これまでも香港やシンガポールなどで、県産農産物の輸出拡大に取り組んできたが、新たな市場開拓に向け、マレーシアにおいて流通事業者と連携した県産品のPRを実施するほか、園芸品目などコメ以外も、流通ルート確立や現地小売店・飲食店での継続的な取扱いに向け取組を進めていく。

養殖業への新規参入について

◆質問／本県は海岸線も長大。河川も多く県土も広大。高速交通体系も整備されており、今後の養殖ビジネスの基地になりうると思う。養殖ビジネス参入を目指す企業へのアプローチを積極的に行う必要もあると考えるが。

◎知事／このたびの漁業法改正で、海面利用制度が見直され、養殖業へ新規参入しやすくなる。養殖業は、世界的に生産量が増加傾向にあり、企業の参入が期待される成長産業であると認識。

本県は長い海岸線を有するが、一方で気象条件が厳しく日本海側特有の冬期風浪があるため、施設の設置や低水温等の課題が多く、養殖適地や対象種について十分に検討する必要がある。

県として養殖業への新規参入を目指す企業の相談に対応し、これまで利用している漁業者との調整が不可欠であることから、地元漁業者の意向を確認した上で、関係者と十分な意見交換や話し合いを行いながら合意形成を支援したい。

子どもたちの安全確保について

◆質問／川崎市で5月28日、スクールバスを待つ通学中の小学生児童ら20名が刺され、小学6年生女兒と39歳外務省職員が亡くなる痛ましい事件が発生し、改めて子どもたちの通学時の安全確保の難しさが問われたが、今後の対応は。

◎知事／まずは、お亡くなりになられた方々に、心から哀悼の意を表します。

この事件は、人通りの多いところで発生し、比較的安全と思われていた場所についても、対策を進める必要があることを示したものと考えている。そのため、関係機関等と連携し、集団登校の集合場所やスクールバスの停留所など、登下校の際に児童が集まる場所における見守りやパトロールなどの強化を進め、見守り活動の推進や防犯カメラの設置支援など、地域全体で子どもたちを守る取組をしっかりと進め、引き続き通学路の安全確保に努める。

地域における学校の役割について

◆質問／社会のニーズに対応した高校再編整備を行うことは当然だが、地域における学校の役割についても十分に吟味したうえで再編整備を行わなければならない。今後、再編整備をどのように進めていくのか。

◎教育長／「県立高校の将来構想」に基づき、魅力と活力ある学校づくりを推進するため1学年あたり4～8学級を望ましい学校規準とし、多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会を増やすことや、選択科目、部活動を充実させるなど、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めていく。

具体的な再編整備の検討は、地元生徒の入学状況や地域の交通事情に加え、地元企業等への人材供給など地域における学校の役割についても考慮していく。

悲惨な事故の撲滅について

◆質問／多発するブレーキとアクセルの踏み間違いによる悲惨な事故の撲滅に向け、県はどのような対応を図るのか。また、安全装置等の開発支援や装着に関して支援等を行う考えがあるのか。

◎知事／これまでも、交通事故防止に資するペダル踏み間違い時の加速抑制機能や、被害軽減ブレーキ機能等を装備した安全運転サポート車の普及促進に向け、関係機関と連携し交通安全運動や各種講習会等を通じ周知してきた。今後も更なる普及促進に努めたい。

安全装置等の開発や装着に関する支援は、現在、国において、高齢者の安全運転を支える対策の更なる推進に向け検討が始まっていることから、その動向を注視したいと考えている。